

6月定例会

一般質問



志鯖同友会
佐々木勝久 議員

職員改革・教育
について

問 その取組状況は。

答市長 職員定数が年々削減していく反面、市民ニーズは増えている。職員の能力が一番

発揮しやすい組織体制が求められる。分権社会に対する人材育成は非常に重要で、様々な研修を行っているが、特に私は現場主義、現場の中で職員を教育するOJTを中心にやっている。常に市民目線で市民の立場で、市民の為に施策展開ができる職員をつくりたい。そして、市役所は役に立つ所でなければなら

ない、役人は役そのもの全てをこなして、役に立つ人間でなければならぬ。そういった市役所づくりを目指し職員と一丸となって頑張っていく。

問 職員の意識改革や教育、業務改善などの取組を進める上での課題は。

答 行財政改革に基づき人件費や公共サービス改革等が進む中、職員平均年齢も高齢化が進み、組織の活力低下が懸念される。また、高度成長期に採用された職員の退職時期を迎え、培われた行政経験や技術が後輩に継承で

きることといった心配の声も聞かれる。市民ニーズに的確に対応し、質の高い行政サービスを引き続き提供するには、職員が常に問題意識を持ち、自分で考え、創意工夫し改革改善を行い行政のプロとなる必要がある。そのような職員を育成していくために、人事評価制度を重要なツールとして位置づけ、この制度を活用して活力ある組織づくりを実現していきたい。

要望 各種の課題や、その掘り起こしに努力するよう強く要望する。



西山公園について

問 年間を通じての「道の駅」周辺の観光客誘致への取組で、シーズンオフの観光客誘致方法は。

答 シーズンオフの集客力強化と工夫が課題であり、公園の便益性の向上も図られる道の駅誘致を決定した。道の駅が西山公園のプラットホームとなるように、西山公園の魅力向上、情報発信、オリ

ジナル商品開発など関係機関と連携を取っていききたい。

問 観光客を商店街に誘導するための行政の考えは。

答 個々の店舗、商店街ともどもに魅力を高める取組も必要。マップの作成やご縁市に合わせた野菜市の開催、販売促進事業、地域交流事業、アーケードの装飾やモニメントの設備等を企画中で、県の支援も受けながら魅力ある商店街づくりをサポートしていきたい。

問 市長の西山公園を含む周辺の今後の構想および期待は。

答市長 商店街は、鯖江の本町を中心とした商店街しかない。公共の空間として公共力を入れて整備する必要がある。また、道の駅





公明党
奥村 義則 議員

健康長寿の増進と医療費削減効果の観点から、高齢者に肺炎球菌ワクチン接種助成事業の推進を

問 高齢者の死因第一位は肺炎であり、肺炎球菌による肺炎罹患率が約50%ということである。そして、この肺炎球菌による肺炎発症はワクチン接種で予防が可能である。ワクチン接種状況と肺炎に対する知識や予防法について健康講座などを通して周知をしていくことは健康寿命推進の観点から重要と考えるが、

答 昨年度、インフルエンザの予防ワクチンを50人以上接種した市内の4医療機関に問い

合わせたところ、一番多いところで年間6人ということだった。また、肺炎に対しての知識や予防接種の周知は健康講座やサロンなど、あらゆる機会を通じて周知したい。

問 国の研究機関では、インフルエンザと肺炎球菌ワクチンの併用予防接種の場合、接種率0%と100%を比較すると、一人当たり年間医療費が65歳で27万円減、70歳では26万円減と報告されている。肺炎球菌ワクチンの予防接種は保険適用外で、個人負担が約8000円かかる。大きな経済的負担も接種者が少ない要因の一つであると考え

る。1回の接種で約5

年のワクチン効果があり、接種者を増やしていくことは医療費の削減に大きな期待を持っている。高齢者に肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成することによって、接種率向上を図ってもらいたい。考えは、

答 全国的にワクチン接種に対する費用の一部を助成する自治体は増加しており、接種年齢や助成額は様々である。一部助成により、医療費の削減効果も見込まれ、「健康長寿のまち・さばえ」を推進する観点からも福井県後期高齢者医療広域連合の補助制度を活用し、75歳以上の人を対象に接種費用の一部助成を今年度中に実施する方向で調整していきたい。

たい。



清風会
山本 敏雄 議員

教育行政について

問 教育行政と市民との信頼関係構築についての考えは、

答 教育長 近年、いじめや体罰の問題が全国的に顕在化し、青少年の規範意識や道徳心の欠如、学習意欲の低下など全国の学校現場では課題が山積している。この一因として、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

学校、家庭、地域社会の連携が急務であり、学校現場における教師と子供たち、保護者との信頼関係の構築なしには問題解決が図れないことから、情報の共有による透明性の確保を図り、保護者や地域、学校協議会など、さま

ざまな機会を通じて意見を聴き、積極的にその反映を図っていく。

問 市長と教育長の連携についての考えは、

答 教育長 教育の中立性を確保した上で、市長と教育長・教育委員会との連携に努めている。また政府の教育再生実行会議において、教育長がその責任を十分に果たせるよう教育予算の編成・執行や他

部局との交流人事においても連携を一層強化することなどが提言されている。

に積極的に関わり協力し、地域の人たちとの交流の中で学校に対する意見や要望を聞いて、学校の教育活動に生かしてもらいたい。

意見 近年、学校現場に対して保護者をはじめ市民の要望は多様化しており、また、容赦ない公務員バッシングも発生している。教員の負担はますます大きくなり、その就労に心的疲労が蓄積されている実態がある。愛情と熱意を持った教育現場に支障が生じてはならないことから、働く教員たちの環境改善を進めていただきたい。そのためのより専門的な民間人活用を推進すべきと考える。



問 社会教育における教職員の責務は、

答 教育長 教職員も地域社会の一員として、地域行事に参加し、社会教育に関する諸活動



公明党
遠藤 隆 議員

学校給食における食物アレルギー対策について

問 調布市の事故を受けて、食物アレルギー対応における教職員の共通理解は。

答 今年度、小中学校給食における食物アレルギーへの対応の基本方針を作成し、全教職員への周知と共通理解を図った。これを受け、

学校長は食物アレルギーの調査をもとに詳細な献立表等を全職員に提示して、対応食を実施する児童・生徒への共通理解を図った。

問 アナフィラキシー発現における教職員の緊急対応は。

答 アナフィラキシー発現から心肺停止まで

学校栄養教諭の配置について

問 どのような基準で配置されているのか。

答 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律で基準が決まる。鯖江市では小学校に4人（栄養教諭2人・学

校栄養職員1人・学校栄養職員補助1人）配置しているが、中学校は共同調理場が該当しないため配置はない。

問 教職員向けのエビペン使用講習会実施は。

答 今年3月に栄養教諭部会・給食主任会で実施した。緊急時に実際に使用できるかどうかの意見もあり、これを受けて今後も講習会は継続し、全職員がエビペンの使用ができるよう実習を進めていく。



志鯖同友会
佐々木一弥 議員

敦賀開業を見据えた魅力あるまちづくりの取組と新幹線事業の進捗状況について

問 本市に設置された新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会の目的は。

答 この懇話会は、幅広い分野、年齢層の25名で構成され、マイナ

スからのスタートとなる本市の現状を踏まえて、JR北陸本線の三セク化、新幹線駅へのアクセス、中京圏へのアクセスなど開業に伴い発生する課題の中、鯖江の魅力アップ、交流人口や定住人口の増加などプラス効果を生み出し、新しい鯖江市について協議している。



鯖江市中小企業支援制度について

問 中小企業等よろず相談所とは。

答 商工政策課において、今年度から従来別グループで対応していた融資、雇用、労働、商業関係と工業振興を1グループに一本化し、利用者に優しいワ

問 北陸新幹線事業の進捗状況は。

答 市長 5月15日から基準点測量が吉谷町から始まり、その後、地元の同意を得て中心線測量に入る。そして、概略設計ができあがる

第5次総合計画を着実に推進するために

問 共通認識の下で施策は推進されているのか。

答 副市長 全職員が共通認識の下で推進に努力する体制はできている。